

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ（国）、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2020年10月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- セントビンセントの総選挙日が11月5日に実施されることになり、ゴンザルベス首相は5選を目指すこととなった。
- セントキッツが国境を再開し、6カ国全ての国境が再開されたが、一部諸国の感染者増により、多くの国で事前のPCR検査が義務付けられた。セントルシアとセントビンセントでは、デング熱患者も増加している。
- 米州機構でのベネズエラの自由で公正な選挙要請決議案に対し、OECS諸国の対応は、賛成1カ国、反対3カ国、棄権2カ国と分かれた。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 1日、セントビンセント政府は、バルバドスからの渡航者を除く全ての渡航者は事前のPCR検査が必要、到着時に全ての渡航者に対し同検査が課されると発表。
- 1日付グレナダ紙は、9月29日以降カリコム旅行圏や低リスク国からの入国者以外の検疫期間は14日から4日に短縮されたと報道。11日、グレナダ政府は、渡航者は7日前以内に実施したPCR検査陰性証明書が必要と発表。
- 1日、セントキッツ政府は、31日から国境を再開すると発表。21日、同政府は、国境再開に際し、カリコム旅行圏内からの渡航者、同圏外からの渡航者及び自国民帰還者の3つに分けて対応すると発表。23日付同国紙は、11月7日からアメリカン航空及び英国航空が運航を再開すると報道。
- 7日付アンティグア紙は、米国疾病予防管理センター（CDC）が同国をレベル3の高リスクに分類したことに関し、サンダース駐米大使はCDC、国務省及び入ニューヨーク州知事に対し即時見直しを求める書簡を発出したと報道。16日付カリコム紙は、CDCは、グレナダ、セントキッツ、ドミニカ、セントルシアを低リスク国に分類したと報道。
- 9日付グレナダ紙は、モデスト＝カーウェン観光大臣は、クルーズ船観光は11月にも再開されると述べたと報道。
- 10日付アンティグア紙は、カリコム旅行圏内からの旅行者に対しても事前のPCR検査が求められることとなったと報道。

- 15日、セントキッツ情報局は、ハリス首相は国際的ワクチン確保のためCOVAXファシリティに参加し、ワクチン購入の手付金約22万米ドルをCARPHAの協力を得て支払ったと述べたと報道。
- 19日付セントキッツ紙は、政府は議会で年末までの非常事態の延長決議を提案したと報道。
- 22日付セントルシア紙は、7月の国境再開以降、渡航者数は1万6千人を超えたと報道。
- 22日付グレナダ紙は、セントジョージ大学に政府が協力して、コロナ診断センターが開設されたと報道。
- 22日付セントルシア紙は、18～22日に感染者が9人増加し42人となった、学校は2週間閉鎖されると発表したと報道。
- 29日付ドミニカ紙は、政府は、感染者の増加対策として、一般開放の娯楽行事の実施を許可制とする等の措置を発表したと報道。
- 30日付グレナダ紙は、26日からバージン・アトランティック、28日から英国航空のロンドン便が再開されたと報道。
- 30日付グレナダ紙は、政府は、カリコム旅行圏の適用を止め、事前のPCR検査と入国後の最低7日間の検疫を求めると発表したと報道。
- 30日、セントルシア政府は、国内の感染者増加に鑑み、集会制限を25人に引き下げ、店舗の営業時間の短縮、学校閉鎖の継続等の規制強化を発表。

(2) その他内政

- 2日付グレナダ紙は、5日実施の内閣改造に伴い、各省次官の異動も行われ、ブラウン外務次官も司法次官に交替すると報道。
- 3日付アンティグア紙は、今年1～9月の犯罪件数は1,733件と、前年同期比で483件減少したと報道。
- 4日付セントビンセント紙は、政府は増加しているデング熱対策のために260万東カリブドルを配分した、デング患者は500人を超え、死者は6人と報道。8日付セントルシア紙は、同国で初のデング熱による死者が発生し、感染患者は540人と報道。
- 7日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、バイロン選挙改革委員長を支援するため、米州機構(OAS)及び英連邦事務局に専門家派遣を要請したと報道。
- 9日付セントビンセント紙は、8日ゴンザルベス首相は、次期総選挙を前倒し、11月5日に実施する、立候補受付は10月20日と発表したと報道。
- 11日付セントビンセント紙は、フェイスブックにゴンザルベス首相に対する暗殺予告が掲載されたと報道。
- 13日付セントルシア紙は、与党統一労働者党(UWP)の年次党大会で、シ

ヤスネ首相は同党党首として圧倒的な支持を受けたと報道。

●14日付ドミニカ紙は、グラスゴー高裁判事は19年総選挙結果につき野党統一労働者党が異議申立を行った10件全てを却下したと報道。

●15日付セントキッツ紙は、10月13日までの犯罪件数は781件と前年同期比で27%減少したと報道。

●21日付セントルシア紙は、 Dengue熱患者は10月時点で711人、死者は3人と報道。22日付セントビンセント紙は、15日時点の患者は1,155人と報道。

●24日付セントビンセント紙は、フライデー野党新民主党（NDP）党首は、政権を取っても台湾からの奨学金に影響はなく、拡大させたいと述べたと報道。

●25及び26日付セントビンセント紙は、与党統一労働党（ULP）及び野党NDPはそれぞれマニフェストを発表し、最新の世論調査では、15議席中与党が11議席を獲得する見込みと報道。

●27日付ドミニカ紙は、26日の議会で18歳以上の28グラム以下の大麻所持を非合法化する法案が可決されたと報道。

●28日付セントビンセント紙は、野党NDPは、政府が公表しなかった貧困報告書写しを配布し、貧困率は08年の30.2%から18年に36.1%に増加したと述べたと報道。31日付同国紙は、ゴンザルベス首相は、同報告書は未完成のものと述べたと報道。

3. 経済

●1日付グレナダ紙は、今年上半期の投資による市民権（CBI）プログラムにより、509人に市民権が付与され、歳入は2千万東カリブドルを超えたと報道。

●9日付アンティグア紙は、7日のIMF世銀総会の際に英連邦財務大臣会合が開催され、21年の同大臣会合の議長にブラウン首相が選出されたと報道。

●14日付グレナダ紙は、財務省は今年3～8月の間、コロナ禍により歳入は9千万東カリブドル減少したと発表したと報道。

●15日、OECSは、WTO一般理事会でOECS常駐代表はカリコムを代表して発言し、一部WTO加盟国によるブラックリスト掲載等カリコム諸国が直面する課題を取り上げたと発表。

●15日付ドミニカ紙は、今年1～9月のドミニカ宿泊入国者数は昨年比で70%減少したと報道。

●15日付セントキッツ紙は、12日台湾は、農業省に種子や苗を寄贈し、農業産品増産に協力したと報道。

●16日付セントキッツ紙、ベリーズは、セントキッツ及びトリニダード・トバゴがカリコム域外のグアテマラとホンジュラスからの砂糖輸入に対し、域外共

通関税ではなく、優遇関税を適用したとカリブ司法裁判所に提訴したと報道。

● 17日付セントキッツ紙は、USAIDとカリコム気候変動基金からの支援で、18校が水供給プロジェクトの恩恵を受けたと報道。

● 19日付セントビンセント紙は、台湾は、糖尿病予防治療のための能力強化のため、保健省に17万3千米ドルの支援を行ったと報道。

● 21日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、IMF・世銀年次総会に出席し、小島嶼開発途上国への資金供与基準に脆弱性指数を使用することを要請したと報道。30日付セントルシア紙は、シャスネ首相は同総会で、コロナ禍により財政状況が急激に悪化している状況を説明したと報道。

● 21日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は米国が国家災害管理庁本部及びカリアク島の同様の施設建設及び機材供与に600万米ドルを支援したことに謝意を述べたと報道。

● 21日、平山大使は、ドミニカ赤十字社に対する輸送車両調達の草の根・人間の安全保障無償協力(約3万5千米ドル)のオンライン署名式を実施。

● 22日付セントキッツ紙は、再建中のLIAT航空は、11月1日からアンティグア・ドミニカ間で運航を再開すると報道。

● 22日付セントキッツ紙は、USAIDからの5万米ドルの支援により、自然災害強靱化訓練センターが26日に開所すると報道。

● 27日付ドミニカ紙は、議会は、デジタル経済推進のため7,700万東カリブドル超の借入を承認したと報道。28日付同国紙は、東海岸道路復旧工事として世銀の災害脆弱性削減プロジェクトから約3,500万東カリブドルの借入が議会で承認されたと報道。

● 28日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、投資による市民権(CBI)プログラムは、17~20年度の間、5,814件が承認され、12億ドル以上の歳入をもたらしたと述べたと報道。

● 29日付グレナダ紙は、中国からの借款で実施されるセントジョージ空港の滑走路等の改修工事の起工式がミッチェル首相と中国大使が出席して行われたと報道。

4. 外交

● 2日付セントキッツ紙は、同国は拷問等禁止条約を9月21日に批准し、171番目の締結国となったと報道。

● 3日付ドミニカ紙は、9月30日OECSとIOMは、東カリブでの人の移動性と気候変動に対処する対話を今後15ヶ月継続するプロジェクトを開始したと報道。

● 4日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、台湾関係者と共にビーチ清掃を行っ

た観光省職員を前に、台湾にとってセントキッツは最大の同盟国であると述べたと報道。

●6日付アンティグア紙は、外務省は、現在有効の145人の外交旅券保持者リストを公表し、115人が国内居住者、30人が海外駐在外交官及びその家族と発表したと報道。

●9日付アンティグア紙は、21年8月に同国で実施予定のカリフェスタ（カリコム）の隔年の文化行事は22年8月に延期されたと報道。

●11日付セントビンセント紙は、9日にセントビンセント、セントルシア、セントキッツを含む台湾承認10カ国首脳はグアテレス国連事務総長に対し、台湾の国連への参加を支持する書簡を発出したと報道。

●21日付セントビンセント紙は、同国は英領バージン諸島に名誉領事館を開設したと報道。

●21日付セントキッツ紙は、ブランドリー・ネービス島政府首相は、台湾から教師を迎え、同島の中学校で中国語教育が開始されると発表したと報道。

●26日付セントビンセント紙は、21日の米州機構総会で、ベネズエラの自由で公正な選挙実施要請決議に対し、セントルシアは賛成、アンティグア、ドミニカ、セントビンセントは反対、グレナダ及びセントキッツは棄権と、OECS内での対応が分かれたと報道。

●29日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は、カリコム安全保障・法執行理事会（CONSLE）議長として、第9回カリブ米国安全保障協力ハイレベル対話に出席し、コロナ禍の中で、安全保障分野での協力強化が重要と述べたと報道。

●31日、OECSは、20日人材社会開発大臣会合（ビデオ会合）が開催され、コロナ禍の影響で、経済成長がマイナスになる中、脆弱な階層を救うには、関係機関の綿密な連携が必要と指摘されたと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。